子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION 清水建設

2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　清水建設株式会社　　上場取引所 東 名
コード番号　1803　URL https://www.shimz.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）新村　達也
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）蜂屋　隆之　TEL 03-3561-1111

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,061,632	18.4	88,073	126.3	121,764	203.6	107,938	133.9
2026年３月期中間期	897,008	7.1	38,920	119.9	40,112	114.7	46,155	332.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　104,509百万円（62.7%）　2026年３月期中間期　64,225百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	159.19	－
2026年３月期中間期	67.93	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,743,778	1,061,898	38.2
2026年３月期	2,654,382	1,001,175	36.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,047,937百万円　2026年３月期　977,977百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	22.00	－	50.00	72.00
2027年３月期	－	44.50			
2027年３月期（予想）			－	44.50	89.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
詳細は、本日（2026年11月９日）公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,380,000	15.7	192,000	61.8	221,500	81.1	186,000	46.9	275.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細は、本日（2026年11月９日）公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社　（社名）アメリカンエンジニアリングコーポレーション、　除外 － 社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	716,689,413株	2026年３月期	716,689,413株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	43,360,491株	2026年３月期	37,488,136株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	678,049,590株	2026年３月期中間期	679,484,501株

※第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料２ページに記載の「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、本日（2026年11月９日）証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書） …… 5
（中間連結包括利益計算書） …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（企業結合等関係の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 11
３．補足情報
（１）中間個別財務諸表
（中間貸借対照表） …… 12
（中間損益計算書） …… 14
（２）連結及び個別業績 …… 15
（３）連結及び個別業績予想 …… 16
（４）売上高・売上総利益の内訳（個別） …… 18
（５）受注・売上・繰越高（個別） …… 21
（６）受注（契約）高予想（個別） …… 27

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復が続いておりますが、国際情勢の不確実性の高まりや金融資本市場の変動、激甚化する自然災害の影響を引き続き注視していく必要があります。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しと底堅い公共投資により、建設投資は堅調に推移しましたが、供給面では、資材・エネルギー価格の高止まりや、人手不足に伴う労務費の上昇等による影響が継続しております。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、当社における手持ちの大型工事が順調に進捗したことなどにより完成工事高が増加したことから、前年同期に比べ18.4％増加し１兆616億円となりました。

利益については、完成工事高の増加及び工事採算の改善による完成工事総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ126.3％増加し880億円となりました。経常利益は、清和綜合建物株式会社の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん相当額を、持分法による投資利益に計上したことなどにより、203.6％増加し1,217億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に投資有価証券売却益などを計上した結果、133.9％増加し1,079億円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、アメリカンエンジニアリングコーポレーションの連結子会社化に伴うのれんの増加や、清和綜合建物株式会社の持分法適用関連会社化に伴う投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ893億円増加し２兆7,437億円となりました。

負債の部は、未成工事受入金の増加などにより、前期末に比べ286億円増加し１兆6,818億円となりました。なお、連結有利子負債の残高は5,690億円となり、前期末に比べ16億円の増加となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ607億円増加し１兆618億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ1.4ポイント上昇し38.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年７月30日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

売上高は、主として国内建築工事の施工が順調に進捗し、完成工事高が増加する見通しとなったことから２兆3,800億円（前回予想比 ＋700億円）、営業利益は、国内の建築工事及び土木工事において、手持工事の採算改善などにより完成工事総利益が増加する見込みとなったことから1,920億円（前回予想比 ＋390億円）、経常利益は2,215億円（前回予想比 ＋380億円）に修正しております。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、一部銘柄の株価下落などに伴い特別利益（投資有価証券売却益）の減少を見込み、1,860億円（前回予想比 ＋205億円）に修正しております。

なお、上記の通期業績予想の修正に伴い、中間配当及び期末配当予想を修正し、年間配当予想を89円（前回予想比 ＋12円）に修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	237,992	287,444
受取手形・完成工事未収入金等	953,196	930,484
電子記録債権	31,865	17,986
有価証券	118,000	10,000
販売用不動産	7,145	21,055
未成工事支出金	40,342	50,254
開発事業支出金	49,018	44,280
その他の棚卸資産	4,494	11,463
その他	171,428	197,151
貸倒引当金	△1,478	△1,470
流動資産合計	1,612,004	1,568,650
固定資産		
有形固定資産		
土地	322,378	330,233
その他（純額）	336,419	341,488
有形固定資産合計	658,797	671,721
無形固定資産		
のれん	15,261	81,216
その他	26,759	27,865
無形固定資産合計	42,020	109,082
投資その他の資産		
投資有価証券	303,343	352,615
その他	40,202	44,403
貸倒引当金	△1,985	△2,695
投資その他の資産合計	341,559	394,324
固定資産合計	1,042,378	1,175,127
資産合計	2,654,382	2,743,778
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	352,949	289,155
電子記録債務	74,243	75,749
短期借入金	237,383	241,459
コマーシャル・ペーパー	－	10,000
１年内返済予定のノンリコース借入金	3,619	3,628
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	45,493	38,531
未成工事受入金	183,710	251,816
完成工事補償引当金	5,153	5,446
工事損失引当金	64,536	40,630
その他	263,185	315,538
流動負債合計	1,240,276	1,281,956
固定負債		
社債	156,000	156,000
ノンリコース社債	450	450
長期借入金	128,930	117,464
ノンリコース借入金	31,028	30,064
退職給付に係る負債	21,552	21,978
株式給付引当金	－	85
その他	74,968	73,880
固定負債合計	412,930	399,923
負債合計	1,653,206	1,681,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	42,491	51,144
利益剰余金	710,527	786,003
自己株式	△43,821	△57,823
株主資本合計	783,563	853,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,657	128,801
繰延ヘッジ損益	△24	△21
土地再評価差額金	22,283	23,805
為替換算調整勘定	11,378	12,498
退職給付に係る調整累計額	31,118	29,163
その他の包括利益累計額合計	194,414	194,247
非支配株主持分	23,198	13,961
純資産合計	1,001,175	1,061,898
負債純資産合計	2,654,382	2,743,778

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	800,123	967,121
開発事業等売上高	96,885	94,511
売上高合計	897,008	1,061,632
売上原価		
完成工事原価	720,183	824,101
開発事業等売上原価	76,469	80,028
売上原価合計	796,652	904,130
売上総利益		
完成工事総利益	79,940	143,019
開発事業等総利益	20,415	14,482
売上総利益合計	100,355	157,501
販売費及び一般管理費	61,435	69,428
営業利益	38,920	88,073
営業外収益		
受取利息	1,796	2,393
受取配当金	2,904	2,307
持分法による投資利益	116	36,100
その他	1,189	1,045
営業外収益合計	6,006	41,846
営業外費用		
支払利息	3,354	4,444
為替差損	276	3,086
その他	1,183	624
営業外費用合計	4,814	8,155
経常利益	40,112	121,764
特別利益		
固定資産売却益	1,670	1,035
投資有価証券売却益	29,633	22,033
特別利益合計	31,303	23,069
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	－	153
特別損失合計	0	154
税金等調整前中間純利益	71,415	144,679
法人税等	24,271	36,618
中間純利益	47,144	108,060
非支配株主に帰属する中間純利益	988	122
親会社株主に帰属する中間純利益	46,155	107,938

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	47,144	108,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,670	△3,341
繰延ヘッジ損益	△49	△30
土地再評価差額金	2	―
為替換算調整勘定	△3,945	1,267
退職給付に係る調整額	△507	△1,968
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	521
その他の包括利益合計	17,080	△3,550
中間包括利益	64,225	104,509
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,554	104,532
非支配株主に係る中間包括利益	670	△22

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	71,415	144,679
減価償却費	15,817	16,146
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△984	△49
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△19,689	△24,375
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	426	△2,311
固定資産売却損益（△は益）	△1,670	△1,034
投資有価証券評価損益（△は益）	－	153
投資有価証券売却損益（△は益）	△29,633	△22,033
持分法による投資損益（△は益）	△116	△36,100
受取利息及び受取配当金	△4,700	△4,700
支払利息	3,354	4,444
売上債権の増減額（△は増加）	41,848	50,800
販売用不動産の増減額（△は増加）	8,448	△13,774
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△741	△9,895
開発事業支出金の増減額（△は増加）	△1,914	3,522
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△3	△731
仕入債務の増減額（△は減少）	△93,667	△67,573
未成工事受入金の増減額（△は減少）	22,310	64,883
その他	2,168	8,169
小計	12,669	110,219
利息及び配当金の受取額	4,621	5,135
利息の支払額	△3,378	△4,487
法人税等の支払額	△16,940	△43,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,027	66,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,112	△17,537
有形固定資産の売却による収入	2,994	1,999
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,701	△14,435
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	32,707	25,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△69,725
その他	△881	△8,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,993	△82,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	48,074	5,121
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	10,000
長期借入れによる収入	20	1,280
長期借入金の返済による支出	△42,879	△14,552
ノンリコース借入れによる収入	4,050	885
ノンリコース借入金の返済による支出	△26,953	△1,839
社債の発行による収入	20,000	－
社債の償還による支出	△30,000	－
ノンリコース社債の発行による収入	450	－
自己株式の取得による支出	△10,002	△13,719
配当金の支払額	△13,988	△33,960
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,517	△645
その他	△1,235	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,981	△48,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,174	△163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△103,176	△63,556
現金及び現金同等物の期首残高	438,144	354,492
現金及び現金同等物の中間期末残高	334,967	290,935

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用の計算

税金費用については、原則として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	当社建設事業	当社投資開発事業	道路舗装事業	その他（注２）	合計	調整額（注３）	中間連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	648,076	22,474	73,167	153,290	897,008	－	897,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,951	284	5,990	54,070	75,297	△75,297	－
計	663,027	22,759	79,158	207,361	972,306	△75,297	897,008
セグメント利益（注１）	18,411	7,863	4,824	11,082	42,182	△3,261	38,920

（注）１　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

２　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業を含んでおります。

３　セグメント利益の調整額△3,261百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	当社建設事業	当社投資開発事業	道路舗装事業	その他（注２）	合計	調整額（注３）	中間連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	784,583	16,008	71,471	189,570	1,061,632	－	1,061,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	△17,847	242	5,237	49,154	36,787	△36,787	－
計	766,735	16,250	76,709	238,724	1,098,419	△36,787	1,061,632
セグメント利益（注１）	62,344	3,964	4,081	9,096	79,487	8,585	88,073

（注）１　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

２　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業を含んでおります。

３　セグメント利益の調整額8,585百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年７月30日及び2026年９月24日開催の取締役会において、当社普通株式12,000,000株、取得価額の総額20,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に当社普通株式5,695,400株を13,439百万円で取得しました。

当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が14,002百万円増加し、当中間連結会計期間末の「自己株式」は57,823百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

取得による企業結合

１　企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　アメリカンエンジニアリングコーポレーション

事業の内容　建築・土木・電気・機械設備等の設計・施工・管理、設備保守メンテナンス、ＩＴソリューション、米国資材調達代理

（２）企業結合を行った主な理由

アメリカンエンジニアリングコーポレーションは、新築工事から空調、電気、消防設備等の設計・施工、保守管理までを一貫して提供できる技術力を備え、沖縄に本拠地を置いて事業展開する米国籍の建設会社であります。

当社は、同社を子会社化することにより、同社のノウハウ、経験、ネットワークを活用するなど、グループ一体でシナジーを実現し、日本及びグアムにおける米軍基地工事、外資系企業発注のデータセンターを中心とするＩＴインフラ工事の対応力強化などにより、国内外での成長を実現してまいります。

（３）企業結合日

2026年８月31日

（４）企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

２　中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,000百万円
取得原価		85,000百万円

４　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　826百万円

5　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額　　65,923百万円

なお、上記ののれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（2）発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

（3）償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は算定中であります。

(重要な後発事象の注記)

ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、2026年９月24日開催の取締役会において、2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「2031年満期新株予約権付社債」という。）及び2033年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「2033年満期新株予約権付社債」といい、2031年満期新株予約権付社債と併せて「本新株予約権付社債」という。）の発行を決議し、2026年10月13日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）に払込みが完了しております。その概要は次のとおりです。

１　発行総額
2031年満期新株予約権付社債：500億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額の合計額
2033年満期新株予約権付社債：500億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額の合計額

２　発行価額（払込金額）
2031年満期新株予約権付社債：本社債の額面金額の100.5％
（各本社債の額面金額　1,000万円）
2033年満期新株予約権付社債：本社債の額面金額の100.5％
（各本社債の額面金額　1,000万円）

３　発行価格（募集価格）
2031年満期新株予約権付社債：本社債の額面金額の103.0％
2033年満期新株予約権付社債：本社債の額面金額の103.0％

４　払込期日
2026年10月13日

５　償還期限
2031年満期新株予約権付社債：2031年10月14日に本社債の額面金額の100％で償還する。
2033年満期新株予約権付社債：2033年10月13日に本社債の額面金額の100％で償還する。

６　利率
本社債には利息は付さない。

７　本新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式（単元株式数　100株）

８　発行する新株予約権の総数
2031年満期新株予約権付社債：5,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数
2033年満期新株予約権付社債：5,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

９　転換価額
2031年満期新株予約権付社債：当初、2,845円とする。
2033年満期新株予約権付社債：当初、2,704円とする。
ただし、発行要項には、一定の場合に転換価額が調整される旨の定めがある。

10　行使期間
2031年満期新株予約権付社債：2026年10月27日から2031年９月24日までとする。
2033年満期新株予約権付社債：2026年10月27日から2033年９月26日までとする。
ただし、発行要項に一定の定めがある。

11　本新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできない。また、発行要項に一定の定めがある。

12　資金の使途
本新株予約権付社債の発行による手取金約1,000億円の使途は以下のとおり予定しております。
（１）アメリカンエンジニアリングコーポレーションの連結子会社化等、当社グループ全体の収益力向上や施工体制強化に資するＭ＆Ａの資金として、2027年３月末までに約900億円
（２）自己株式の取得資金として、2026年12月末までに約100億円

３．補足情報

（１）中間個別財務諸表

（中間貸借対照表）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
（資産の部）		
流動資産		
現金預金	123,208	154,070
受取手形	5	－
電子記録債権	28,098	12,614
完成工事未収入金	774,154	765,836
有価証券（譲渡性預金）	118,000	10,000
販売用不動産	206	11,428
未成工事支出金	35,615	38,590
開発事業支出金	10,301	1,770
その他	153,760	177,201
貸倒引当金	△895	△866
流動資産合計	1,242,454	1,170,645
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	179,767	194,003
機械・運搬具・工具器具・備品	55,658	54,384
土地	242,038	241,483
建設仮勘定	19,025	5,810
有形固定資産合計	496,489	495,682
無形固定資産	17,386	18,601
投資その他の資産		
投資有価証券	455,300	560,961
その他	40,846	42,039
貸倒引当金	△1,892	△1,871
投資その他の資産合計	494,254	601,129
固定資産合計	1,008,131	1,115,413
資産合計	2,250,585	2,286,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
(負債の部)		
流動負債		
電子記録債務	72,599	75,952
工事未払金	268,112	220,121
短期借入金	198,113	196,307
コマーシャル・ペーパー	－	10,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	163,261	216,674
完成工事補償引当金	4,617	5,059
工事損失引当金	63,135	38,916
その他	282,402	316,047
流動負債合計	1,062,242	1,089,078
固定負債		
社債	156,000	156,000
長期借入金	114,202	102,100
退職給付引当金	53,272	50,766
株式給付引当金	－	85
関連事業損失引当金	1,956	1,956
その他	61,906	62,155
固定負債合計	387,336	373,063
負債合計	1,449,579	1,462,142
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	45,918	46,036
利益剰余金	573,614	612,027
自己株式	△43,821	△57,427
株主資本合計	650,076	675,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,618	125,156
繰延ヘッジ損益	27	△2
土地再評価差額金	22,283	23,761
評価・換算差額等合計	150,929	148,914
純資産合計	801,006	823,917
負債純資産合計	2,250,585	2,286,059

(中間損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	651,798	794,350
開発事業等売上高	43,344	36,578
売上高合計	695,143	830,928
売上原価		
完成工事原価	595,316	675,375
開発事業等売上原価	31,868	30,886
売上原価合計	627,185	706,262
売上総利益		
完成工事総利益	56,481	118,974
開発事業等総利益	11,476	5,691
売上総利益合計	67,957	124,665
販売費及び一般管理費	41,595	45,946
営業利益	26,361	78,719
営業外収益		
受取利息	1,277	1,623
受取配当金	9,873	9,493
その他	624	484
営業外収益合計	11,775	11,601
営業外費用		
支払利息	2,073	3,306
為替差損	301	2,957
その他	897	348
営業外費用合計	3,272	6,612
経常利益	34,865	83,708
特別利益		
固定資産売却益	1,655	1,025
投資有価証券売却益	29,497	22,027
特別利益合計	31,152	23,053
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	－	153
特別損失合計	0	153
税引前中間純利益	66,017	106,607
税金費用	20,120	32,757
中間純利益	45,897	73,850
(参考)		
１株当たり中間純利益	67円55銭	108円90銭

（２）連結及び個別業績（2027年３月期　第２四半期（中間期））

①連結業績

（単位：億円）

	当中間会計期間実績 [自 2026年４月１日 至 2026年９月30日]		前年同期実績 [自 2025年４月１日 至 2025年９月30日]		増減		当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]		進捗率
						増減率			
完成工事高		9,671		8,001	1,669	20.9 %		21,400	45.2 %
同利益	14.8%	1,430	10.0%	799	630	78.9	14.7%	3,150	45.4
開発事業等売上高		945		968	△23	△2.5		2,400	39.4
同利益	15.3%	144	21.1%	204	△59	△29.1	14.6%	350	41.4
売上高		10,616		8,970	1,646	18.4		23,800	44.6
同利益	14.8%	1,575	11.2%	1,003	571	56.9	14.7%	3,500	45.0
販管費		694		614	79	13.0		1,580	43.9
営業利益	8.3%	880	4.3%	389	491	126.3	8.1%	1,920	45.9
金融収支		2		13	△10	△80.9		△40	―
その他		334		△1	335	―		335	―
経常利益	11.5%	1,217	4.5%	401	816	203.6	9.3%	2,215	55.0
特別損益		229		313	△83	△26.8		400	―
税引前純利益		1,446		714	732	102.6		2,615	55.3
税金費用		366		242	123	50.9		745	―
非支配株主に帰属する中間純利益		1		9	△8	△87.6		10	―
親会社株主に帰属する中間純利益	10.2%	1,079	5.1%	461	617	133.9	7.8%	1,860	58.0

	当中間会計期間末 [2026年９月30日]	前期末 [2026年３月31日]	増減	
				増減率
連結有利子負債残高	5,690	5,674	16	0.3
(うちノンリコース借入金・社債)	(341)	(350)	(△9)	(△2.7)

（注）当期予想については、2026年７月30日公表の予想を修正しております。

②個別業績

（単位：億円）

	当中間会計期間実績 [自 2026年４月１日 至 2026年９月30日]		前年同期実績 [自 2025年４月１日 至 2025年９月30日]		増減		当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]		進捗率
						増減率			
完成工事高		7,943		6,517	1,425	21.9 %		17,200	46.2 %
（建築）	(	6,331)	(	5,135)	(1,196)	(23.3)	(	14,100)	(44.9)
（土木）	(	1,611)	(	1,382)	(229)	(16.6)	(	3,100)	(52.0)
同利益	15.0%	1,189	8.7%	564	624	110.6	14.5%	2,500	47.6
（建築）	(15.5%	984)	(8.5%	436)	(547)	(125.3)	(15.3%	2,160)	(45.6)
（土木）	(12.8%	205)	(9.3%	128)	(77)	(60.6)	(11.0%	340)	(60.5)
開発事業等売上高		365		433	△67	△15.6		900	40.6
同利益	15.6%	56	26.5%	114	△57	△50.4	16.7%	150	37.9
売上高		8,309		6,951	1,357	19.5		18,100	45.9
同利益	15.0%	1,246	9.8%	679	567	83.4	14.6%	2,650	47.0
販管費		459		415	43	10.5		1,050	43.8
営業利益	9.5%	787	3.8%	263	523	198.6	8.8%	1,600	49.2
金融収支		78		90	△12	△14.0		75	―
その他		△28		△5	△22	―		△30	―
経常利益	10.1%	837	5.0%	348	488	140.1	9.1%	1,645	50.9
特別損益		228		311	△82	△26.5		400	―
税引前純利益		1,066		660	405	61.5		2,045	52.1
税金費用		327		201	126	62.8		625	―
中間純利益	8.9%	738	6.6%	458	279	60.9	7.8%	1,420	52.0

	当中間会計期間末 [2026年９月30日]	前期末 [2026年３月31日]	増減	
				増減率
有利子負債残高	4,744	4,783	△39	△0.8

（注）当期予想については、2026年７月30日公表の予想を修正しております。

（３）連結及び個別業績予想（2027年３月期）

①前期実績比較

ａ．連結業績

（単位：億円）

	当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]		前期実績 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]		増減	
						増減率
完成工事高		21,400		18,453	2,946	16.0 %
同利益	14.7%	3,150	11.8%	2,186	963	44.1
開発事業等売上高		2,400		2,125	274	12.9
同利益	14.6%	350	18.6%	394	△44	△11.2
売上高		23,800		20,578	3,221	15.7
同利益	14.7%	3,500	12.5%	2,580	919	35.6
販管費		1,580		1,394	185	13.3
営業利益	8.1%	1,920	5.8%	1,186	733	61.8
金融収支		△40		19	△59	－
その他		335		16	318	－
経常利益	9.3%	2,215	5.9%	1,223	991	81.1
特別損益		400		710	△310	△43.7
税引前純利益		2,615		1,933	681	35.3
税金費用		745		642	102	16.0
非支配株主に帰属する当期純利益		10		24	△14	△59.5
親会社株主に帰属する当期純利益	7.8%	1,860	6.2%	1,266	593	46.9

連結有利子負債残高	7,200以内	5,674	1,525	26.9

（注）2026年７月30日公表の予想を修正しております。

ｂ．個別業績

（単位：億円）

	当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]		前期実績 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]		増減	
						増減率
完成工事高		17,200		14,896	2,303	15.5 %
（建築）		(14,100)		(11,908)	(2,191)	(18.4)
（土木）		(3,100)		(2,987)	(112)	(3.8)
同利益	14.5%	2,500	10.6%	1,575	924	58.6
（建築）	(15.3%	2,160)	(10.8%	1,288)	(871)	(67.6)
（土木）	(11.0%	340)	(9.6%	287)	(52)	(18.4)
開発事業等売上高		900		999	△99	△9.9
同利益	16.7%	150	21.9%	219	△69	△31.6
売上高		18,100		15,895	2,204	13.9
同利益	14.6%	2,650	11.3%	1,795	854	47.6
販管費		1,050		952	97	10.2
営業利益	8.8%	1,600	5.3%	842	757	89.9
金融収支		75		108	△33	△30.6
その他		△30		13	△43	－
経常利益	9.1%	1,645	6.1%	963	681	70.7
特別損益		400		895	△495	△55.3
税引前純利益		2,045		1,859	185	10.0
税金費用		625		529	95	18.0
当期純利益	7.8%	1,420	8.4%	1,329	90	6.8

有利子負債残高	6,000以内	4,783	1,216	25.4

（注）2026年７月30日公表の予想を修正しております。

②前回公表予想比較

a．連結業績

(単位：億円)

	当期予想 [自 2026年4月1日 至 2027年3月31日]		7月公表 当期予想 [自 2026年4月1日 至 2027年3月31日]		増減	
						増減率
完成工事高		21,400		20,650	750	3.6 %
同利益	14.7%	3,150	13.1%	2,700	450	16.7
開発事業等売上高		2,400		2,450	△50	△2.0
同利益	14.6%	350	14.3%	350	―	―
売上高		23,800		23,100	700	3.0
同利益	14.7%	3,500	13.2%	3,050	450	14.8
販管費		1,580		1,520	60	3.9
営業利益	8.1%	1,920	6.6%	1,530	390	25.5
金融収支		△40		△50	10	―
その他		335		355	△20	△5.6
経常利益	9.3%	2,215	7.9%	1,835	380	20.7
特別損益		400		500	△100	△20.0
税引前純利益		2,615		2,335	280	12.0
税金費用		745		670	75	11.2
非支配株主に帰属する当期純利益		10		10	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	7.8%	1,860	7.2%	1,655	205	12.4

連結有利子負債残高	7,200以内	7,200以内	―	―

b．個別業績

(単位：億円)

	当期予想 [自 2026年4月1日 至 2027年3月31日]		7月公表 当期予想 [自 2026年4月1日 至 2027年3月31日]		増減	
						増減率
完成工事高		17,200		16,600	600	3.6 %
(建築)		(14,100)		(13,600)	(500)	(3.7)
(土木)		(3,100)		(3,000)	(100)	(3.3)
同利益	14.5%	2,500	12.7%	2,100	400	19.0
(建築)	(15.3%	2,160)	(13.2%	1,800)	(360)	(20.0)
(土木)	(11.0%	340)	(10.0%	300)	(40)	(13.3)
開発事業等売上高		900		900	―	―
同利益	16.7%	150	16.7%	150	―	―
売上高		18,100		17,500	600	3.4
同利益	14.6%	2,650	12.9%	2,250	400	17.8
販管費		1,050		1,020	30	2.9
営業利益	8.8%	1,600	7.0%	1,230	370	30.1
金融収支		75		65	10	15.4
その他		△30		△5	△25	―
経常利益	9.1%	1,645	7.4%	1,290	355	27.5
特別損益		400		500	△100	△20.0
税引前純利益		2,045		1,790	255	14.2
税金費用		625		550	75	13.6
当期純利益	7.8%	1,420	7.1%	1,240	180	14.5

有利子負債残高	6,000以内	6,000以内	―	―

（４）売上高・売上総利益の内訳（個別）

①2027年３月期 第２四半期（中間期）実績

（単位：億円）

			当中間会計期間実績 [自 2026年４月１日 至 2026年９月30日]			前年同期実績 [自 2025年４月１日 至 2025年９月30日]			増減			
			売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高		売上総利益	
				利益率			利益率			増減率		増減率
建設事業	建築	国内	5,987	16.2 %	970	4,950	9.1 %	450	1,037	21.0 %	520	115.5 %
		海外	344	4.0	13	185	△7.2	△13	158	85.8	27	－
		計	6,331	15.5	984	5,135	8.5	436	1,196	23.3	547	125.3
	土木	国内	1,406	13.1	184	1,194	9.5	113	212	17.8	71	62.8
		海外	204	10.5	21	188	7.9	14	16	8.9	6	44.2
		計	1,611	12.8	205	1,382	9.3	128	229	16.6	77	60.6
	合計	国内	7,394	15.6	1,154	6,144	9.2	563	1,249	20.3	591	104.9
		海外	549	6.4	35	373	0.4	1	175	47.1	33	－
		計	7,943	15.0	1,189	6,517	8.7	564	1,425	21.9	624	110.6
開発事業等			365	15.6	56	433	26.5	114	△67	△15.6	△57	△50.4
合計			8,309	15.0	1,246	6,951	9.8	679	1,357	19.5	567	83.4

（参考）海外建設事業（連結）

（単位：億円）

	当中間会計期間実績			前年同期実績			増減			
	売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高		売上総利益	
		利益率			利益率			増減率		増減率
当社	549	6.4 %	35	373	0.4 %	1	175	47.1 %	33	－ %
子会社計	488	10.0	48	350	15.5	54	138	39.7	△5	△10.2
合計(連結)	1,037	8.1	84	723	7.7	55	314	43.5	28	50.5

（注）子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

②2027年３月期 予想（前期実績比較）

（単位：億円）

			当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]			前期実績 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]			増減			
			売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高		売上総利益	
				利益率			利益率			増減率		増減率
建設事業	建築	国内	13,350	16.0 %	2,135	11,396	11.6 %	1,316	1,953	17.1 %	818	62.2 %
		海外	750	3.3	25	512	△5.4	△27	237	46.4	52	―
		計	14,100	15.3	2,160	11,908	10.8	1,288	2,191	18.4	871	67.6
	土木	国内	2,700	11.7	315	2,591	10.0	259	108	4.2	55	21.3
		海外	400	6.3	25	395	6.9	27	4	1.0	△2	△9.1
		計	3,100	11.0	340	2,987	9.6	287	112	3.8	52	18.4
	合計	国内	16,050	15.3	2,450	13,987	11.3	1,576	2,062	14.7	873	55.4
		海外	1,150	4.3	50	908	△0.0	△0	241	26.6	50	―
		計	17,200	14.5	2,500	14,896	10.6	1,575	2,303	15.5	924	58.6
開発事業等			900	16.7	150	999	21.9	219	△99	△9.9	△69	△31.6
合計			18,100	14.6	2,650	15,895	11.3	1,795	2,204	13.9	854	47.6

（参考）海外建設事業（連結）

（単位：億円）

	当期予想			前期実績			増減			
	売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高		売上総利益	
		利益率			利益率			増減率		増減率
当社	1,150	4.3 %	50	908	△0.0 %	△0	241	26.6 %	50	― %
子会社計	1,200	10.4	125	1,020	16.5	168	179	17.6	△43	△25.8
合計(連結)	2,350	7.4	175	1,928	8.7	168	421	21.9	6	4.1

（注）子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

③2027年３月期 予想（前回公表予想比較）

（単位：億円）

			当期予想［自 2026年４月１日 至 2027年３月31日］			７月公表当期予想［自 2026年４月１日 至 2027年３月31日］			増減			
			売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高		売上総利益	
				利益率			利益率			増減率		増減率
建設事業	建築	国内	13,350	16.0 %	2,135	12,700	13.9 %	1,760	650	5.1 %	375	21.3 %
		海外	750	3.3	25	900	4.4	40	△150	△16.7	△15	△37.5
		計	14,100	15.3	2,160	13,600	13.2	1,800	500	3.7	360	20.0
	土木	国内	2,700	11.7	315	2,650	10.6	280	50	1.9	35	12.5
		海外	400	6.3	25	350	5.7	20	50	14.3	5	25.0
		計	3,100	11.0	340	3,000	10.0	300	100	3.3	40	13.3
	合計	国内	16,050	15.3	2,450	15,350	13.3	2,040	700	4.6	410	20.1
		海外	1,150	4.3	50	1,250	4.8	60	△100	△8.0	△10	△16.7
		計	17,200	14.5	2,500	16,600	12.7	2,100	600	3.6	400	19.0
開発事業等			900	16.7	150	900	16.7	150	－	－	－	－
合計			18,100	14.6	2,650	17,500	12.9	2,250	600	3.4	400	17.8

（参考）海外建設事業（連結）

（単位：億円）

	当期予想			７月公表当期予想			増減			
	売上高	売上総利益		売上高	売上総利益		売上高		売上総利益	
		利益率			利益率			増減率		増減率
当社	1,150	4.3 %	50	1,250	4.8 %	60	△100	△8.0 %	△10	△16.7 %
子会社計	1,200	10.4	125	1,300	10.4	135	△100	△7.7	△10	△7.4
合計（連結）	2,350	7.4	175	2,550	7.6	195	△200	△7.8	△20	△10.3

（注）子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

（５）受注・売上・繰越高（個別）

①受注（契約）高

（単位：百万円）

			当中間会計期間 [自 2026年４月１日 至 2026年９月30日]		前中間会計期間 [自 2025年４月１日 至 2025年９月30日]		増減		前事業年度 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]		当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]	進捗率
				構成比		構成比		増減率		構成比		
建設事業	建築	国内官公庁	99,033	12.9%	46,338	4.5%	52,694	113.7%	128,661	7.1%	―	―%
		国内民間	542,312	70.8	817,658	79.6	△275,346	△33.7	1,222,713	67.8	―	―
		国内計	641,345	83.7	863,996	84.1	△222,651	△25.8	1,351,374	74.9	1,130,000	56.8
		海外	13,150	1.8	28,608	2.8	△15,457	△54.0	99,218	5.5	80,000	16.4
		計	654,496	85.5	892,605	86.9	△238,108	△26.7	1,450,592	80.4	1,210,000	54.1
	土木	国内官公庁	41,354	5.4	65,489	6.4	△24,135	△36.9	151,702	8.4	―	―
		国内民間	64,743	8.5	61,847	6.0	2,895	4.7	169,091	9.4	―	―
		国内計	106,097	13.9	127,336	12.4	△21,239	△16.7	320,793	17.8	260,000	40.8
		海外	4,946	0.6	6,915	0.7	△1,968	△28.5	33,171	1.8	60,000	8.2
		計	111,044	14.5	134,252	13.1	△23,207	△17.3	353,965	19.6	320,000	34.7
	合計	国内官公庁	140,387	18.3	111,827	10.9	28,559	25.5	280,363	15.5	―	―
		国内民間	607,055	79.3	879,506	85.6	△272,450	△31.0	1,391,804	77.2	―	―
		国内計	747,443	97.6	991,333	96.5	△243,890	△24.6	1,672,168	92.7	1,390,000	53.8
		海外	18,097	2.4	35,523	3.5	△17,426	△49.1	132,390	7.3	140,000	12.9
		計	765,540	100	1,026,857	100	△261,316	△25.4	1,804,558	100	1,530,000	50.0
開発事業等			40,514		31,947		8,566	26.8	93,617		100,000	40.5
合計			806,054		1,058,804		△252,750	△23.9	1,898,176		1,630,000	49.5

（参考）海外受注高の状況（連結）

（単位：百万円）

	当中間会計期間	前中間会計期間	増減	増減率	前事業年度	当期予想	進捗率
当社	18,097	35,523	△17,426	△49.1%	132,390	140,000	12.9%
子会社計	72,975	51,712	21,262	41.1	110,474	160,000	45.6
合計（連結）	91,072	87,236	3,835	4.4	242,864	300,000	30.4

(注)当期予想については、2026年７月30日公表の予想を修正しております。

詳細は、27ページに記載の「（６）受注（契約）高予想（個別）」をご参照ください。

当中間会計期間の主な受注工事

(建)	トヨタ自動車(株)	(仮称) トヨタ自動車未来創生センター新築工事
(建)	勝どき東地区市街地再開発組合	勝どき東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物Ｂ地区新築工事
(建)	明治安田生命保険(相)	(仮称) 明治安田西新宿ビル建替え工事
(土)	合同会社　グリーンパワー下北	グリーンパワー下北風力発電所建設工事 (ＢＯＰ土木工事)
(土)	(株)神戸製鋼所	神戸発電所　海水取放水ピット建設工事

ａ．受注高（国内工事）の用途別内訳

（単位：億円）

		当中間会計期間 [自 2026年４月１日 至 2026年９月30日]		前中間会計期間 [自 2025年４月１日 至 2025年９月30日]		増減		前事業年度 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]	
			構成比		構成比		増減率		構成比
建築	事務所・庁舎	2,180	29.2%	5,179	52.2%	△2,999	△57.9%	7,178	42.9%
	宿泊施設	93	1.2	59	0.6	33	56.4	130	0.8
	店舗	171	2.3	84	0.9	86	101.6	147	0.9
	工場	868	11.6	907	9.2	△39	△4.3	1,671	10.0
	発電所他	47	0.6	67	0.7	△20	△30.6	198	1.2
	倉庫・流通施設	110	1.5	606	6.1	△495	△81.7	643	3.8
	住宅	828	11.1	731	7.4	96	13.2	796	4.8
	教育・研究・文化	1,307	17.5	368	3.7	938	254.7	927	5.5
	医療・保健施設	305	4.1	222	2.2	82	37.2	449	2.7
	娯楽施設	257	3.4	164	1.7	93	56.7	552	3.3
	その他	244	3.3	246	2.5	△2	△0.9	816	4.9
	計	6,413	85.8	8,639	87.2	△2,226	△25.8	13,513	80.8
土木	ダム・水力発電	0	0.0	63	0.6	△63	△99.9	160	1.0
	河川・砂防	8	0.1	2	0.0	5	189.5	5	0.0
	鉄道	166	2.2	256	2.6	△90	△35.3	651	3.9
	上水道・下水道	35	0.5	4	0.1	30	691.9	110	0.7
	土地造成	58	0.8	73	0.7	△15	△20.6	208	1.2
	港湾・空港	4	0.1	6	0.1	△1	△24.6	13	0.1
	道路	316	4.2	179	1.8	136	76.1	699	4.2
	工業土木	299	4.0	188	1.9	111	59.1	673	4.0
	その他	171	2.3	498	5.0	△326	△65.5	685	4.1
	計	1,060	14.2	1,273	12.8	△212	△16.7	3,207	19.2
国内計		7,474	100	9,913	100	△2,438	△24.6	16,721	100

b．受注高（国内工事）の業種別内訳

（単位：億円）

		当中間会計期間 [自 2026年４月１日 至 2026年９月30日]		前中間会計期間 [自 2025年４月１日 至 2025年９月30日]		増減		前事業年度 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]	
			構成比		構成比		増減率		構成比
製造業	繊維工業	10	0.1%	3	0.0%	6	167.6%	15	0.1%
	化学工業	307	4.1	551	5.6	△243	△44.2	806	4.8
	電気機械	309	4.1	107	1.1	201	187.8	321	1.9
	輸送用機器	633	8.5	120	1.2	512	424.0	354	2.1
	その他機械工業	66	0.9	134	1.3	△68	△50.9	254	1.5
	鉄鋼業	61	0.8	105	1.1	△44	△42.3	138	0.9
	食品工業	102	1.4	169	1.7	△67	△39.6	300	1.8
	その他	75	1.0	104	1.1	△29	△27.8	231	1.4
	計	1,566	20.9	1,298	13.1	268	20.6	2,422	14.5
非製造業	運輸・通信・倉庫	515	6.9	1,424	14.4	△908	△63.8	2,185	13.1
	電気・ガス	320	4.3	163	1.6	156	95.8	665	4.0
	商業	117	1.6	288	2.9	△170	△59.2	393	2.3
	金融・保険業	610	8.2	662	6.7	△52	△7.9	1,361	8.1
	不動産業	1,029	13.8	3,288	33.2	△2,259	△68.7	4,092	24.5
	学校・病院・宗教	390	5.2	327	3.3	63	19.3	635	3.8
	一般団体	38	0.5	160	1.6	△122	△76.0	268	1.6
	サービス業	1,345	18.0	942	9.5	402	42.7	1,286	7.7
	その他	135	1.8	237	2.4	△101	△42.9	607	3.6
	計	4,504	60.3	7,496	75.6	△2,992	△39.9	11,495	68.7
民間計		6,070	81.2	8,795	88.7	△2,724	△31.0	13,918	83.2
国の機関		588	7.9	680	6.9	△92	△13.5	1,713	10.3
地方の機関		815	10.9	437	4.4	377	86.3	1,089	6.5
官公庁計		1,403	18.8	1,118	11.3	285	25.5	2,803	16.8
国内計		7,474	100	9,913	100	△2,438	△24.6	16,721	100

c．受注高（国内工事）の地域別内訳

（単位：億円）

	当中間会計期間 [自 2026年４月１日 至 2026年９月30日]		前中間会計期間 [自 2025年４月１日 至 2025年９月30日]		増　減		前事業年度 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]	
		構成比		構成比		増減率		構成比
北海道	406	5.4%	135	1.4%	271	201.1%	381	2.3%
東北	521	7.0	371	3.8	149	40.3	985	5.9
関東	4,105	54.9	6,081	61.3	△1,975	△32.5	9,450	56.5
[うち首都圏]	[3,890]	[52.1]	[5,745]	[58.0]	[△1,854]	[△32.3]	[8,610]	[51.5]
北陸	339	4.5	280	2.8	58	21.0	825	4.9
中部	930	12.5	1,537	15.5	△606	△39.4	2,232	13.4
近畿	737	9.9	969	9.8	△231	△23.9	1,503	9.0
中国・四国	303	4.1	380	3.8	△76	△20.2	826	4.9
九州	129	1.7	158	1.6	△28	△18.1	517	3.1
国内計	7,474	100	9,913	100	△2,438	△24.6	16,721	100

（注）関　東：東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、長野
［首都圏：東京、神奈川、千葉、埼玉］
中　部：岐阜、静岡、愛知、三重
近　畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

②売上高

(単位：百万円)

			当中間会計期間 [自 2026年４月１日 至 2026年９月30日]		前中間会計期間 [自 2025年４月１日 至 2025年９月30日]		増減		前事業年度 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]	
				構成比		構成比		増減率		構成比
建設事業	建築	国内官公庁	44,313	5.6%	22,365	3.5%	21,947	98.1%	63,114	4.2%
		国内民間	554,459	69.8	472,686	72.5	81,773	17.3	1,076,539	72.3
		国内計	598,773	75.4	495,052	76.0	103,721	21.0	1,139,654	76.5
		海外	34,407	4.3	18,522	2.8	15,884	85.8	51,238	3.4
		計	633,180	79.7	513,574	78.8	119,605	23.3	1,190,892	79.9
	土木	国内官公庁	72,231	9.1	67,944	10.4	4,287	6.3	145,001	9.7
		国内民間	68,444	8.6	51,467	7.9	16,976	33.0	114,124	7.7
		国内計	140,675	17.7	119,412	18.3	21,263	17.8	259,125	17.4
		海外	20,494	2.6	18,811	2.9	1,682	8.9	39,597	2.7
		計	161,169	20.3	138,223	21.2	22,946	16.6	298,723	20.1
	合計	国内官公庁	116,544	14.7	90,310	13.9	26,234	29.0	208,115	13.9
		国内民間	622,904	78.4	524,153	80.4	98,750	18.8	1,190,664	80.0
		国内計	739,449	93.1	614,464	94.3	124,984	20.3	1,398,779	93.9
		海外	54,901	6.9	37,334	5.7	17,566	47.1	90,835	6.1
		計	794,350	100	651,798	100	142,551	21.9	1,489,615	100
開発事業等			36,578		43,344		△6,766	△15.6	99,928	
合計			830,928		695,143		135,785	19.5	1,589,544	

当中間会計期間の主な完成工事

(建)	日本橋一丁目中地区市街地再開発組合	日本橋野村三井タワー
(建)	オリンパス(株)	オリンパス株式会社　長野事業場　辰野　Ｂ棟
(建)	安川オートメーション・ドライブ(株)	安川オートメーション・ドライブ南行橋事業所
(土)	(独)都市再生機構	大熊町下野上地区基盤整備工事
(土)	(同)ユーラスエナジー釜石	ユーラス釜石ウインドファーム建設工事

③次期繰越高

(単位：百万円)

			当中間会計期間〔2026年９月30日〕		前中間会計期間〔2025年９月30日〕		増減		前事業年度〔2026年３月31日〕	
				構成比		構成比		増減率		構成比
建設事業	建築	国内官公庁	244,607	9.6%	148,313	5.7%	96,294	64.9%	189,887	7.4%
		国内民間	1,556,430	61.3	1,767,376	67.2	△210,946	△11.9	1,568,578	61.1
		国内計	1,801,038	70.9	1,915,690	72.9	△114,651	△6.0	1,758,465	68.5
		海外	113,592	4.5	96,954	3.7	16,638	17.2	134,848	5.2
		計	1,914,630	75.4	2,012,644	76.6	△98,013	△4.9	1,893,314	73.7
	土木	国内官公庁	260,139	10.3	281,860	10.7	△21,721	△7.7	291,017	11.3
		国内民間	260,103	10.2	219,217	8.3	40,885	18.7	263,804	10.3
		国内計	520,243	20.5	501,078	19.0	19,164	3.8	554,821	21.6
		海外	105,073	4.1	115,150	4.4	△10,076	△8.8	120,621	4.7
		計	625,316	24.6	616,228	23.4	9,088	1.5	675,442	26.3
	合計	国内官公庁	504,747	19.9	430,174	16.4	74,573	17.3	480,905	18.7
		国内民間	1,816,533	71.5	1,986,594	75.5	△170,060	△8.6	1,832,382	71.4
		国内計	2,321,281	91.4	2,416,768	91.9	△95,486	△4.0	2,313,287	90.1
		海外	218,666	8.6	212,105	8.1	6,561	3.1	255,469	9.9
		計	2,539,947	100	2,628,873	100	△88,925	△3.4	2,568,757	100
開発事業等			72,148		63,125		9,022	14.3	68,212	
合計			2,612,096		2,691,999		△79,903	△3.0	2,636,969	

当中間会計期間末の主な繰越工事

(建)	三菱地所(株)	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業(ＴＯＫＹＯ ＴＯＲＣＨ)Ｔｏｒｃｈ Ｔｏｗｅｒ(Ｂ棟)新築工事
(建)	中央日本土地建物(株)	内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業Ａ棟新築工事
(建)	豊海地区市街地再開発組合	豊海地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
(土)	フィリピン共和国政府	マニラ地下鉄 ＣＰ１０１工区建設工事
(土)	東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)大泉南工事

（６）受注（契約）高予想（個別）

①2027年３月期　予想（前期実績比較）

（単位：億円）

			当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]		前期実績 [自 2025年４月１日 至 2026年３月31日]		増　減	
				構成比		構成比		増減率
建設事業	建築	国内	11,300	73.9 %	13,513	74.9 %	△2,213	△16.4 %
		海外	800	5.2	992	5.5	△192	△19.4
		計	12,100	79.1	14,505	80.4	△2,405	△16.6
	土木	国内	2,600	17.0	3,207	17.8	△607	△19.0
		海外	600	3.9	331	1.8	268	80.9
		計	3,200	20.9	3,539	19.6	△339	△9.6
	合計	国内	13,900	90.9	16,721	92.7	△2,821	△16.9
		海外	1,400	9.1	1,323	7.3	76	5.7
		計	15,300	100	18,045	100	△2,745	△15.2
開発事業等			1,000		936		63	6.8
合計			16,300		18,981		△2,681	△14.1

（参考）海外受注高（連結）

（単位：億円）

	当期予想	前期実績	増　減	増減率
当社	1,400	1,323	76	5.7 %
子会社計	1,600	1,104	495	44.8
合計（連結）	3,000	2,428	571	23.5

②2027年３月期　予想（前回公表予想比較）

（単位：億円）

			当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]		７月公表当期予想 [自 2026年４月１日 至 2027年３月31日]		増　減	
				構成比		構成比		増減率
建設事業	建築	国内	11,300	73.9 %	10,900	75.2 %	400	3.7 %
		海外	800	5.2	600	4.1	200	33.3
		計	12,100	79.1	11,500	79.3	600	5.2
	土木	国内	2,600	17.0	2,500	17.2	100	4.0
		海外	600	3.9	500	3.5	100	20.0
		計	3,200	20.9	3,000	20.7	200	6.7
	合計	国内	13,900	90.9	13,400	92.4	500	3.7
		海外	1,400	9.1	1,100	7.6	300	27.3
		計	15,300	100	14,500	100	800	5.5
開発事業等			1,000		1,000		－	－
合計			16,300		15,500		800	5.2

（参考）海外受注高（連結）

（単位：億円）

	当期予想	７月公表当期予想	増　減	増減率
当社	1,400	1,100	300	27.3 %
子会社計	1,600	1,900	△300	△15.8
合計（連結）	3,000	3,000	－	－

以　上